
ホットニュース(平成14年度／第58号)

●今月の業界ホットニュース／2003年問題

あけましておめでとうございます。

2003年といえばオフィス問題である。年間で200haを超えるオフィス床の供給が見込まれている。新規の床需要が見込まれるような景気状況ではないので、既存ビルからの移転がほとんどである。昨年11月の一月で、既存オフィスビルの空室が15ha増加したという。ほぼ新規床増加のペースに匹敵する量である。すでに事務所移転が佳境に入っているようだ。おかげで引越業者は、多忙を極めているらしい。

一般にいわれるオフィス問題は、この供給過多の問題である。中古ビルの空室率の増加をどうするのか。郊外大型店の増加で市街地商店街が空洞化したように、都心や周辺の中古ビルが空きビル化し始める。とくに今年の新規供給は、新橋、品川、六本木などの限られた地域が主であり、既成のオフィス街がこの影響を受けることになる。住宅への模様替えなども取り沙汰されているようだが、このような地区を今後どうしていくのか、基本的な都市構造の問題として見直す必要があるのではないだろうか。

また就業者一人当たりのオフィス床面積を20平米とすると、新規供給地区では10万人前後の就業者が増加することになる。これらの地区では、その対策が考えられているのだろうか。新橋駅周辺をみると、高層ビルの一部をデッキで繋いでいるだけのようで、ここにもいろいろな課題があるように思う。

(代表取締役 堀田 紘之)

●年頭雑感

意外に世の中には知られていないことというのはあるもので、皆さんは次のような史実をご存知だろうか。

19世紀末のドイツではじめてアスピリンが医薬品として用いられて以来、約100年の間に人類社会はこの解熱・鎮痛剤を大量生産するとともに世界の隅々までに販路を拡大してきたということ。つまり、20世紀私たちはおびただしい数の頭痛や発熱の症候群を抱えていたということであり、事実戦争につけ革命につけ、20世紀ほど人類が発熱した100年はなかったといえるのではないか。今世紀になって発熱症候群は徐々に大規模な鬱の症候群に引き継がれているということだ。今、抗鬱剤が売れているらしい。

ところで、地球温暖化と我々の発熱症候群とは果たして無関係なのだろうか。一般に地球温暖化の原因は産業活動による大気中の二酸化炭素の増加とされているが、実は気温が上昇しているのは人の居住地域だけであり、つまり、人類の集団的営みである都市化によるエネルギー消費の増大(発熱活動)が大きな原因ではないかとの指摘もある。

地球全域、あるいは宇宙へと移動距離を延ばすテクノロジーを有しながら、熱帯雨林の消失など自然環境の破壊には無関心であり、市場原理を尊び、経済のグローバル化を語りながら、日々蔓延する心の病には打つ手をもたない。当方の豊かさと飽食が彼方の貧困と飢餓をまねき、平均寿命の高まりが自殺率を増加させている。今世紀もこのような両義性のアポリア(難問)を抱えたまま我々は進もうとしている。人類の悩みはつきない。

(都市計画部 石井 泰良)

●2003年を迎えて

年ごとに月日が経つのが早くなったと感じながら新たな年を迎えました。歳を取ったせいか、正月らしさを味わう気持ちも年々薄らいできているようにも思いますが、年頭に当たり、この業界に生きる会社として考えていかななくてはならないことが山積していることを痛感しています。

近年課題となっている交通需要管理、交通バリアフリー、公共交通整備、自転車利用環境整備そして環境問題全般とサステナビリティを考慮したまちづくりも、少しずつ変化を伴ったものとして考える必要があるとともに、問題提起というよりは社会の変化を前提としたまちづくりが必要になってきているのではないかと考えています。

また、少子高齢化の問題についてもこれを再度認識する必要がありますし、安心・安全に生活でき、かつ円滑に動くことの出来るまちづくりを進めなければ、50年後100年後のまちには繋がらないのはいまでも

ありません。

我々業界自体も厳しい時代に入ってきており、これら変化に対応できるサステナブルな会社(社会)を考えなければならない年になりそうです。

(交通計画部長 大沼 安秀)

=====

●青年海外協力隊レポートvol.19～はじめての…

=====

昨夏、わが市役所に3台のパソコンがきた。副市長が、市役所向けの財団に働きかけて無償で手に入れた中古のパソコンだ。秘書室、財務課などに置かれている。実は、この市役所に初めて来たパソコンたちなのだ。というのも、これまで、財政難を理由に、市役所にはパソコンがなかった。県庁所在地である隣町の市役所には何年も前からたくさん導入されていても、である(ただし、それも最初はアメリカの援助であったという話であるが)。その上、パソコン購入を見込んだ予算は県に却下され、モロッコでも主流になりつつある情報化の流れから、完全に見放されてしまっていたのだ。このような状況のもとに導入されたパソコンたちであり、それを受けて私の所属する工務課にもパソコンを導入しようと同僚と話し合い、協力隊員の活動を助ける目的の経費を協力隊事務局に申請した。そして、ついに工務課にもパソコンが導入されたのである。

現在、他の同僚たちにもパソコンの操作に慣れてもらうために、私の職場はパソコン教室と化している。街中にインターネットカフェができたりパソコンを教える学校があったりするものの、同僚たちの中には、初めて操作するという人ももちろんいる。彼女たち(内勤の女性たち)の新鮮な反応をみていると、自分が初めてパソコンを使い始めたときのことを思い出したりして楽しい。が、ひとつのパソコンにあまりにも人が集まりすぎ、收拾がつかなくなったので、早々に“On the Job Training”を基本とする個別指導に切り替え、真の目的であるデータベースの蓄積を進めているところである。

このパソコン購入は、隊員の活動を援助する目的で用意されている経費を活用させて頂くことになったが、隊員自身にとっても市役所の仕事の効率化や仕事をする意欲をあげるなど、同僚職員にとっても有意義であったと私は考えている。

(都市計画部 酒井 夕子)

アルメックホットニュース(平成15年1月15日発行)

////////////////////////////////////